

日本の中間層の動向 —所得分布全体低下の中の家計—

駒澤大学経済学部准教授 田中聡一郎



～要旨～

本稿では、日本の中間層の長期的推移、近年の動向について検証を行った。第1に、『国民生活基礎調査』の個票データを用いると、2015年の低所得層は31.8%、中間層は57.5%、高所得層は10.6%であった。また中位所得が年々低下しているため、1985年の所得域で固定して推計を行うと、2000年以降は中・高所得層は縮小し、低所得層は増加していた。そのため所得の2極化というよりは、所得分布全体が低所得化している状況であった。

第2に、直近の所得分配の動向を検討するために、『国民生活基礎調査』の報告書の集計データから検証した。2018年から2023年は、全ての所得階級（第Ⅰ～Ⅴ階級）の境界値は低下していた。2018年と2023年の所得分布を対比すると、高齢者以外の世帯（＝現役世代）では、上位中間層を含む所得階級500～1100万円の世帯割合が低下していた。

これらのことから所得分布全体の低下は現在も課題となっており、中間層の衰退に対しても影響を及ぼしていると考えられる。

1 分断社会の到来？

近年、先進諸国は分断社会が到来し、世代や階層間での政治的対立が高まっているとされる。日本でも、SNSを中心に先鋭的な意見が見られるようになっており、社会的分断が進んだという指摘もある。

しかし伝統ある世論調査、内閣府『国民生活に関する世論調査』によれば、2020年代に入っても中流意識は低下せず、9割程度で推移している¹⁾。そのため今日の政治的対立は、階層的な帰属意識が高所得層と低所得層に分断したこ

とで対立しているというよりは、多数の国民が帰属していると考える中間層の不満が高まっていることが背景にあるのかもしれない。

実際に、2010年代以降の所得分配も悪化したわけでもない。厚生労働省『国民生活基礎調査』によれば、格差指標であるジニ係数は横ばいであった（2009年0.336→2021年0.338）。また総人口の相対的貧困率はやや改善し（2009年16.0%→2021年15.4%）、さらに子どもの貧困率に至っては大きく改善した（2009年15.7%→2021年11.5%）²⁾。そのため、今日の政治的

対立の原因が格差・貧困の悪化によって生じたとも言い難い状況にある。

一方で、分断社会の到来の背景には、中間層の衰退があると言われる。ではその中間層の家計はどのような現状なのであろうか。本稿では、中間層という視点から、従来の所得分配指標（ジニ係数・貧困率）の動向からは捉えにくい日本の家計の現状について検討してみたい。

2 日本の中間層の推移

まずは中間層の定義から紹介したい。OECD 報告書（OECD 2019）では、中間層を等価可処分所得³⁾の中央値の75%～200%の所得がある人々としている。この下限である中位所得の75%は、EU 基準の相対的貧困ライン（等価可処分所得の中央値の60%）よりも高い水準に設定されており、多くの研究でみられる。一方、上限の設定は様々であり（Atkinson and Brandolini 2013）、またその上限値の設定より中間層の規模が大きく影響を受けることから、本来は複数の基準で推計する必要がある。ただここでは、中間層研究でもっとも包括的な報告書である OECD（2019）に倣って、等価可処分所得の中央値の75%～200%を中間層の所得の範

囲として分析する。

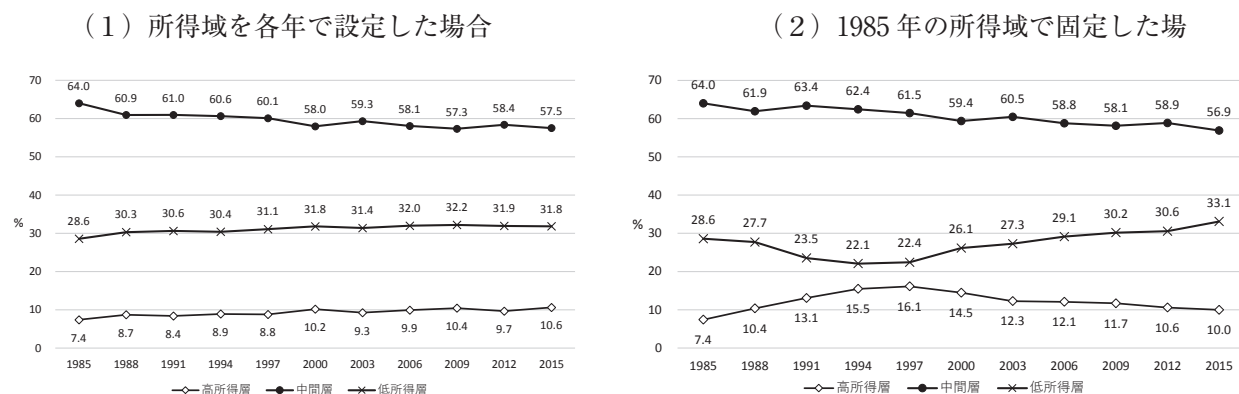
まず2000年代以降の日本の中間層の現状から確認する。図1は日本の中間層の規模の長期的推移（1985～2015年）を示している。

2015年の『国民生活基礎調査』（厚生労働省）を用いると、等価可処分所得の中央値は約245万円である。そのため、中間層の所得域はその0.75～2倍の約183万～489万円となる。

推計の結果、2015年の低所得層は31.8%、中間層は57.5%、高所得層は10.6%であった。また同様の方法で2000年の各所得層を推計すると、低所得層は31.8%、中間層は58.0%、高所得層は10.2%だった。そのため、2000年以降の日本の中間層は安定しているという評価になる。

しかしこの方法だと、毎年異なる所得域で中間層を推計することになる。特に問題となるのは、日本の場合、1990年代後半以降は中位所得が年々低下しているため、それにあわせて中間層の所得域も下がってしまう点である。そのため以前、低所得層と評価されていた人々が中間層と評価される可能性がある。そこで今回のデータセットの基点であった1985年の中間層の所得域（2015年基準の実質値で、約187万～499万円）で固定したうえで推計も行なった。

図1 中間層の推移（1985～2015）



出所：田中（2020）

注：『国民生活基礎調査』の個票データより筆者推計。

その結果、2000年の低所得層は26.1%、中間層は59.4%、高所得層は14.5%となった。また2015年の低所得層は33.1%、中間層は56.9%、高所得層は10.0%であった。2000年以降の中間層の規模はやや縮小した（2.5ポイント減）。さらには、高所得層の減少（4.5ポイント減）と低所得層の増加（7ポイント増）という現象が生じていた。

すなわち日本の中間層の縮小は、一部の先進諸国で生じているような、所得の二極化によるものではないことが明らかになった。所得分布全体の低所得化によって生じており、日本の家計全体が生活レベルを落としている可能性がある。

3 2020年代前半の所得分配と生活意識

続いて、2020年代前半の所得分配の動向を検討してみたい。2020年代の前半は、コロナ禍による経済活動の停滞があり、続いてロシア・ウクライナ戦争による食料・資源価格の高騰によって世界的なインフレも生じた。

そのため公表されている『国民生活基礎調査』

報告書（集計データ）に基づく検証になってしまいが、各年でその動向を見てみたい。用いられる所得は前節のように、等価可処分所得ではなく、世帯単位の総所得となる。

まず所得分布の動向について、2018～2023年の所得五分位階級の境界値の推移から確認してみたい⁴⁾。

2018年から2023年にかけて、全ての所得階級の境界値は低下している（ただし、2020年はコロナ禍対応として特別定額給付金の支給があり若干上昇した）。さらには2022年よりインフレが生じている。そのため物価上昇の影響を除いた実質値⁵⁾（[]内の数字）も確認するとかなりの低下となっている。

いくつか具体例を確認すると、（低所得層である）第Ⅰ階級の上限は、2018年203万円〔204万円〕だったのが、2023年191万円〔179万円〕に低下している。また（中間層の）第Ⅳ階級の上限は2018年820万円〔824万円〕だったのが、2023年800万円〔750万円〕にまで落ち込んでいる。

また2022年からはインフレの影響も観察され

表1 所得五分位階級の境界値（2018～2023年）

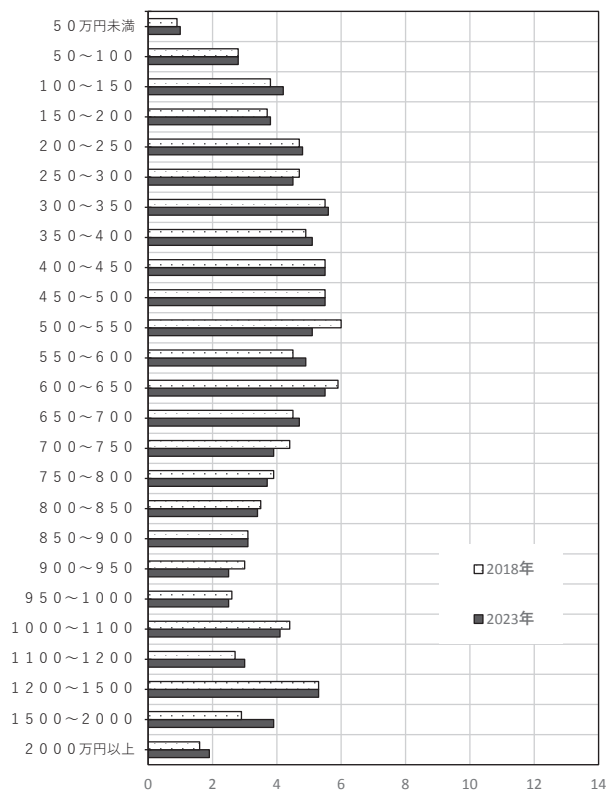
	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
2018年	-203 [-204]	-350 [-352]	-540 [-543]	-820 [-824]	820- [824-]
2019年	...	...	...	...	...
2020年	-211	-358	-546	-831	831-
2021年	-200 [-201]	-338 [-339]	-526 [-528]	-816 [-818]	816- [818-]
2022年	-190 [-185]	-325 [-316]	-500 [-487]	-797 [-776]	797- [776-]
2023年	-191 [-179]	-326 [-306]	-512 [-480]	-800 [-750]	800- [750-]

出所：厚生労働省『国民生活基礎調査』（集計データ）より作成

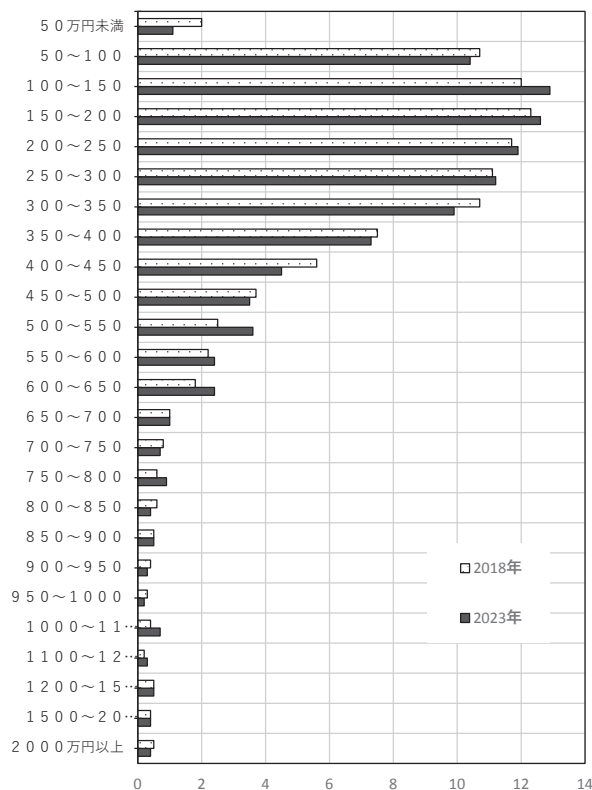
注：所得は世帯単位の総所得である。[]は実質値（2020年基準消費者物価指数）

図2 所得分布（2018・2023年）

（1）高齢者以外の世帯



（2）高齢者世帯



出所：厚生労働省『国民生活基礎調査』（集計データ）より作成
注：所得の定義は世帯単位での総所得である。

ている。（中間層の）第4階級の上限は、名目値では2022年797万円から2023年800万円へとわずかに増加していたが、実質値だと776万円から750万円へとかなり低下している。

これらの結果から、2020年代に入ってから日本所得分布は全体的な低所得化が進行しており、特にインフレが進行した2022年以降は実質所得の落ち込みは大きいと評価される。

次に2018年と2023年の所得分布の対比を行う。図2は、所得金額階級別の世帯数の相対度数分布を「高齢者世帯以外の世帯」と「高齢者世帯」で分けて示したものである。なお「高齢者世帯」は、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の者が加わった世帯をいう⁶⁾。そのため「高齢者世帯以外の世帯」は、

概ね現役世代の世帯が入ると考えられるが、三世帯同居世帯も含まれる。

なお、先の所得五分位の境界値の議論を振り返れば、2018～2023年の第1階級の上限は約190～210万円、第4階級の上限は約800～830万円であった。そこで世帯単位でみた所得階層を、おおよそ200万円未満を低所得層、200～800万円を中間層、800万円以上を高所得層として議論したい。

はじめに、図2-(1)から「高齢者世帯以外の世帯」の所得分布の変化を検討する。2018年から2023年にかけて変化をみると、200万円未満は増加し、また所得階級500～1100万円では世帯割合が低下している所得階層が多い。さらに1500万円超でもやや増加している。したがって

上位中間層の低下とともに、低所得層や上位高所得層の増加が生じている可能性がある。

次に、図2-(2)から、「高齢者世帯の世帯」の所得分布の変化を検討する。2018年から2023年かけて、100万円未満の世帯割合は低下しているが、100～300万円の世帯割合は増加している。さらに300～500万円の世帯割合は低下しているという状況である。

現役世代が多く含まれると考えられる「高齢者世帯以外の世帯」において、世帯単位の簡易的な把握ではあるが、上位中間層の世帯割合が低下しているという結果であった。

また生活意識についても確認しておきたい。『国民生活基礎調査』では、調査日現在での暮らしの状況を総合的にどう感じているかを尋ねている。具体的には、「大変苦しい」「やや苦しい」

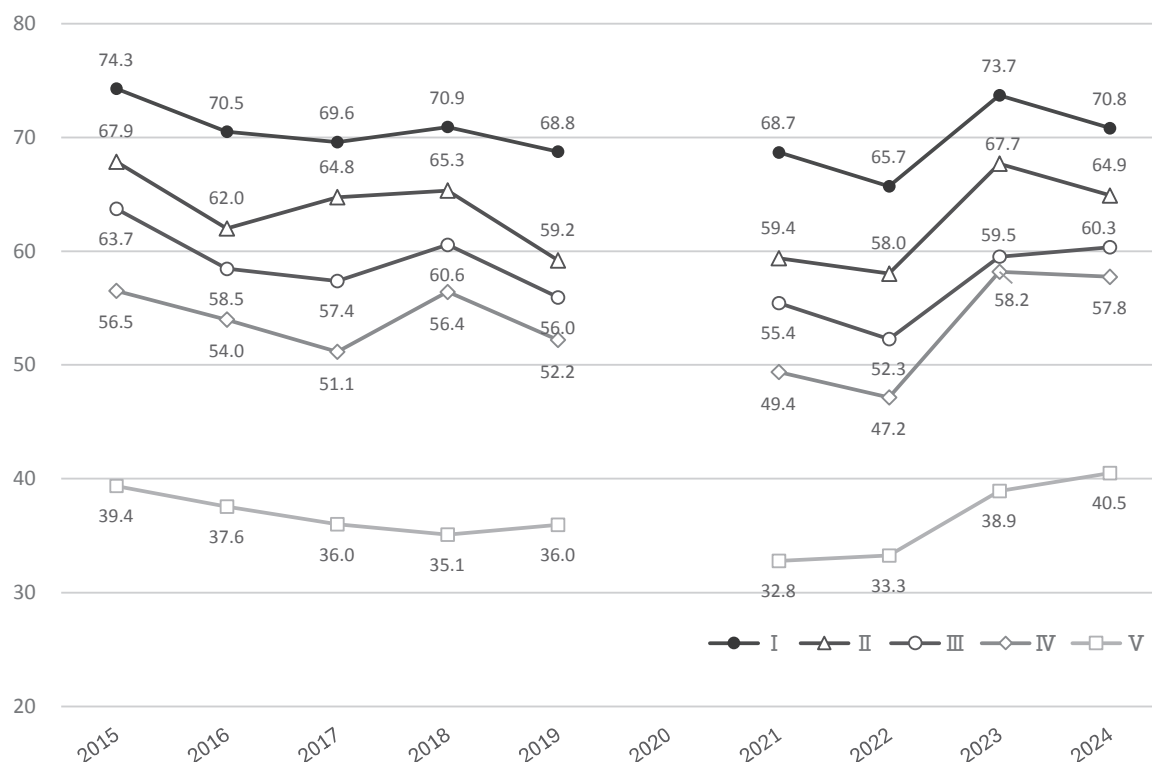
「普通」「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」の5つの選択肢からなる。

図3は生活意識が「苦しい」世帯割合（大変苦しい+やや苦しいと回答した）を示している（2015～2024年）。

傾向としては、2010年代後半（2015年と2019年の比較で）は生活意識が「苦しい」と回答する割合は、どの所得階級であっても低下している。

一方で2020年代入ると、2022年には生活意識が「苦しい」と回答する割合一度低下したが、2023年はその割合が上昇している。インフレは2022年から生じており実質所得の落ち込みも見られたため、この解釈は難しい⁷⁾。ただこの直近2年（2023、2024年）の生活意識が「苦しい」と回答する割合は高く、コロナ禍前（2019年）

図3 生活意識が「苦しい」世帯割合（所得階級別、2015～2024）



出所：厚生労働省『国民生活基礎調査』（集計データ）より作成

の水準を上回っていることが観察されている。

4 ライフステージ別の標準的な家計支出

中間層の縮小が低所得化によるものならば、中間層の底上げ策が必要となる。では具体的には、どのような支援策が求められているのだろうか。最期に、ライフステージ別の標準的な消費パターンから、家計への圧力要因と対応策について考察してみたい。

図4は、ライフステージ別に夫婦のいる世帯の消費状況を示している（総務省2019『全国家計構造調査』）。どの世代でも大きい消費項目である「食料」や「交通・通信」、「教養娯楽費」を除くと、壮年世代の「夫婦のみ世帯（夫30歳代）」や「夫婦子2人世帯（長子が未就学児）」では、消費支出に占める「住宅」費の割合が高い。例えば、夫婦のみ世帯の場合、「住宅」費の割合は14.5%になる。一方、中高年世代の「夫婦子2人世帯（長子が大学生等）」になると、「教育」

費の割合が大きくなり、消費支出の26.4%にもなる。

この背景には、若い世代を中心にして持家率が低下傾向にあり、また収入減少のなかで固定費である住宅費の負担が高まっていることがある。また教育費は大学進学率の高まりと学費の高騰などの影響が考えられる。

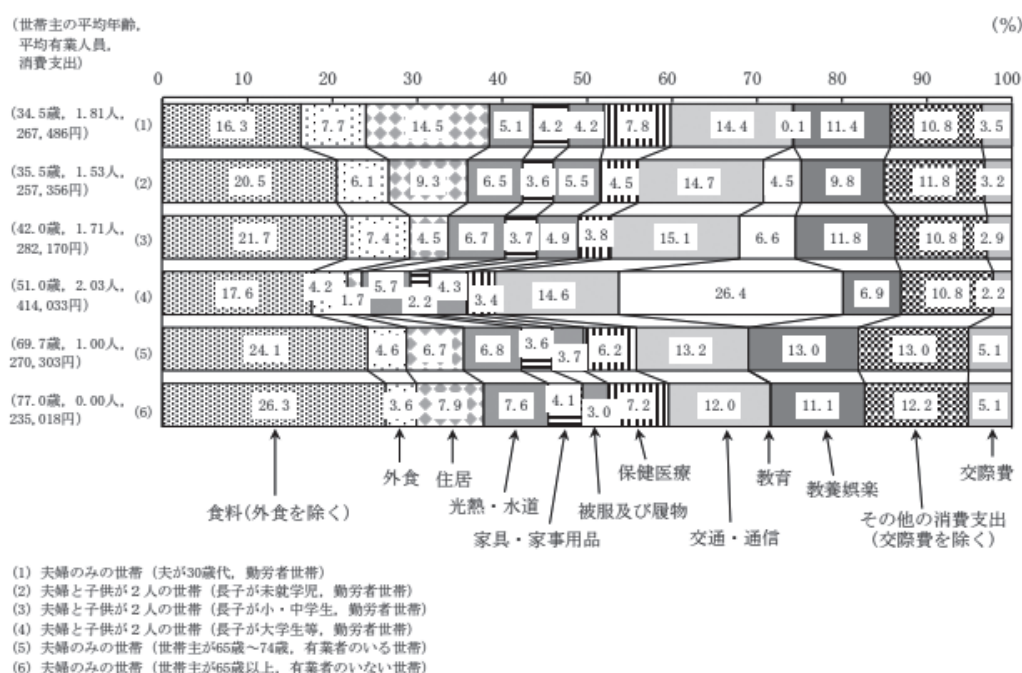
ここに示された標準的な世帯の多くが中間層に含まれていると考えるならば、家計への支援の中心は教育や住宅に関する支援になるだろう。

5 むすびに—中間層という研究アプローチ

本稿では、中間層の長期的推移、近年の動向について検討を行ってきた。むすびにその特徴を整理したうえで、中間層に注目することの意義や今後の課題についてまとめたい。

第1に、日本の中間層の規模であるが、『国民生活基礎調査』の個票データを用いると、2015年の低所得層は31.8%、中間層は57.5%、高所

図4 ライフステージ別の消費支出の費目構成（夫婦のいる世帯）



出所：総務省（2019）『全国家計構造調査 家計収支に関する結果（結果概要）』

得層は10.6%であった。またその長期的推移としては、各年の中位所得の75～200%の所得域で推計すると、各所得層の割合は大きな変化はなかった。しかし中位所得が年々低下しているため、1985年の所得域で固定して推計を行うと中・高所得層は縮小し、低所得層は増加していた。そのため所得の2極化というよりは、所得分布全体が低所得化している状況であった。

第2に、直近の所得分配の動向を検証するために、『国民生活基礎調査』の報告書の集計データから、所得分布（所得階級の境界値、所得階級別の世帯数の相対度数分布）の変化を検証した。

まず2018年から2023年は、全ての所得階級（第Ⅰ～Ⅴ階級）の境界値は低下していた。2018年と2023年の所得分布を対比すると、高齢者以外の世帯（＝現役世代）では、上位中間層を含む所得階級500～1100万円の世帯割合が低下していた。これらのことから所得分布全体の低下は現在も課題となっており、中間層の衰退に対しても影響を及ぼしていると考えられる。

こうした状況を受けて、最後に「なぜ中間層研究が重要なのか？」という点についてまとめたい。

所得分配の研究では、ジニ係数や相対的貧困率を用いた検証が多くなされてきた。ただこれらの分析は、どうしても一般世帯の生活実感のイメージがしにくい指標でもある。所得分布全体の格差の程度を示すジニ係数から家計の生活実感を見出すことは難しいだろう。一方、相対的貧困線未満（中位所得の50%未満）の世帯が標準的な世帯の状況を表すものでもない。

またこれまで論じてきたように、日本の場合、所得分布全体の低所得化が生じていた。そのことで、所得格差や貧困率の上昇が観察されにくくなった可能性もある。所得の2極化が生じる

ことなく高所得層の割合も減少すれば、格差が生じにくくなる。また相対的貧困線は中位所得がベースとなっているため、中位所得の低下は貧困線の低下となり、結果としてそれまで貧困と判定されていた貧困世帯が貧困と判定されなくなる。

実際、所得分布全体の低所得化がすすんだ2000年代以降、所得分配の指標は悪化していないが、『国民生活基礎調査』の生活意識の回答状況では、「苦しい」が「普通」を上回っている。

もっとも、家計の「生活意識」は世帯所得のみならず、世帯員の就労状況、子どもの有無、住宅などの生活環境に影響をうける総合的な主観的指標である。先にみたように実質所得の低下のみでは生活意識を解釈しがたいことあり、より詳細な検証が必要になるだろう。

また中間層が経済成長や民主主義の安定に寄与しているかどうかというマクロ的観点からの評価も必要になるだろう。中間層の家計は、教育投資に力を入れる傾向があり、それは社会全体としても人的投資の蓄積という評価もある。その結果、イノベーションや経済成長を生み出す原動力になる（OECD2019）。

さらには社会安定の観点からは、中間層が衰退し所得分布が2極化してしまうと、社会保障制度の維持可能性や財源問題を巡る政治的対立が深刻化することも考えられる。

新たな所得分配の研究として、中間層をめぐる多角的な検証が今後も求められる。

【注】

- 1) 生活の程度が「中の上」「中の中」「中の下」と回答した割合の合計から算出している。具体的には2019年92.8%、2021年89.1%、2022年89.0%、2023年86.5%、2024年89.0%であった。
- 2) ただし2018年から『国民生活基礎調査』の可

- 処分所得定義は、OECDの所得定義の改定にあわせて若干変更になった。そのため2009年は旧基準、2021年は新基準の値を記載している。
- 3) 等価可処分所得とは、世帯可処分所得を世帯人員の平方根で割ったもので、一人あたりの生活水準を表している。なお、相対的貧困ラインは等価可処分所得の中央値の50%で設定される。
- 4) 2020年調査はコロナ禍によって調査中止だったため、2019年の所得データはない（なお『国民生活基礎調査』は前年の所得を調査する）。
- 5) 実質化には、2020年基準消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）を用いた。
- 6) 2023年調査以前の高齢者世帯の定義（2018年の所得）は、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯であった。なお『国民生活基礎調査』は前年の所得を調査するため、2023年の所得は2024年調査である。
- 7) 生活意識に与える影響は、所得や消費のみならず、世帯員の就労状況なども考えられ（篠崎・高橋2025）、単純に所得水準の低下や物価上昇のみを要因として考えることはできない。

【参考文献】

- Atkinson, A.B. and Brandolini, A. (2013), "On the Identification of the Middle Class", in Gornick, J.C. and Jäntti, M. eds. *Income Inequality: Economic Disparities and the Middle Class in Affluent Countries*, Stanford University Press, pp.77-100.
- OECD (2019), *Under Pressure: The Squeezed Middle Class*, OECD Publishing, Paris
- Tanaka Soichiro and Shikata Masato (2019) "The middle class in Japan, 1994-2009: Trends and characteristics", Keio-IES Discussion Paper Series, No. DP2019-001
- 田中聡一郎 (2020) 「日本の中間層の推移：国民生

活基礎調査（1985-2015）に基づく推計」厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業『高齢期を中心とした生活・就労の実態調査』令和元年度 総括・分担研究報告書

田中聡一郎 (2023) 「経済成長の原動力は中間層支援で生まれる」『公明』214 pp.6-11

田中聡一郎 (2025) 「日本の再分配政策の支持・選好」宮本太郎『子どもが消えゆく国の転換』勁草書房
篠崎武久・高橋陽子 (2023) 「縮む日本の中間層：『国民生活基礎調査』を用いた中間所得層に関する分析」JILPT Discussion Paper 23-03

篠崎武久・高橋陽子 (2025) 「中間層の暮らし向きは案外良くない」JILPT Discussion Paper 25-03

注：本稿には、厚生労働省『国民生活基礎調査』の調査票情報を筆者が独自に集計・分析した結果が含まれている。それは同調査報告書と整合性があるとは限らない。また2・4節は田中 (2023) に基づいている。

謝辞：本研究はJSPS科研費20K02223、24K05469の助成を受けた。

たなか そういちろう

駒澤大学経済学部准教授。慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学。立教大学経済学部助教、関東学院大学経済学部専任講師・准教授を経て、2021年より現職。専門は社会保障論、所得分配論。

【主な研究業績】

『社会政策〔新版〕：福祉と労働の経済学』（共編著、有斐閣）、『生活困窮者自立支援から地域共生社会へ：証言からたどる新たな社会保障の創造』（共編著、全国社会福祉協議会）、『最低生活保障の実証分析：生活保護制度の課題と将来構想』（共編著、有斐閣）、『戦後社会保障の証言：厚生官僚120時間オーラルヒストリー』（共編著、有斐閣）、日本経済新聞「やさしい経済学：衰退する日本の中間層」（全9回：2023年3月9日～22日）。
